

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 10062525 A

(43) Date of publication of application: 06.03.98

(51) Int. CI

G01S 13/34 G01S 7/40

(21) Application number: 08216216

(22) Date of filing: 16.08.96

(71) Applicant:

FUJITSU LTD FUJITSU TEN LTD

(72) Inventor:

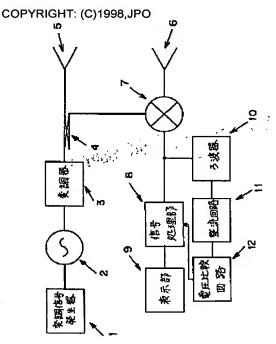
SAITO TAMIO ISAJI OSAMU

(54) TROUBLE DISTINGUISHING APPARATUS FOR RADAR APPARATUS

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an economical FM-CW radar apparatus whose abnormal operation and function deterioration following property deterioration of a high frequency circuit can be detected.

SOLUTION: In a voltage-controlled oscillator 2, a high frequency signal is frequency-modulated by a modulated signal from a modulated signal generator 1 and transmitted out of a transmission antenna 5. A reflected signal from an aiming object is received by a reception antenna 6 and then frequency- converted by a local oscillation signal from a directional coupler 4 in a frequency converter 7 and the distance and velocity information is detected by a signal processing part 8. A modulator 3 carries out modulation for detecting troubles. Detecting circuits 10-12 detect modulation components attributed to the modulator 3. The signal processing part 8 judges the troubles based on the detected modulation components.



THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-62525

(43)公開日 平成10年(1998) 3月6日

| (51) Int.Cl. ⁶ G 0 1 S 13/34 7/40 | | F I G 0 1 S 13/ 7/ | 技術表示箇所 /34 /40 Z |
|--|-----------------|--------------------------|--|
| | | 審査請求 | 未請求 請求項の数16 OL (全 14 頁) |
| (21)出願番号 | 特願平8-216216 | (, | 000005223 富士通株式会社 |
| (22)出願日 | 平成8年(1996)8月16日 | 1 | 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番 1号 |
| • | | | 000237592 富士通テン株式会社 兵庫県神戸市兵庫区御所通1丁目2番28号 |
| | | | 齊藤 民雄 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番 1号 富士通株式会社内 |
| | | | 伊佐治 修 兵庫県神戸市兵庫区御所通1丁目2番28号 富士通テン株式会社内 |

(54) 【発明の名称】 レーダ装置の故障判別装置

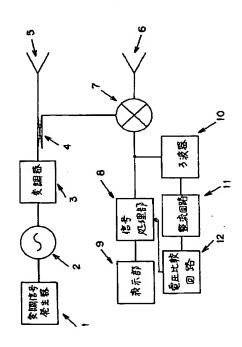
(57)【要約】

【課題】 高周波回路の特性劣化に伴う動作異常や性能 低下を検出可能な安価でFMーCWレーダ装置を提供す ることにある。

【解決手段】 2において高周波信号が変調信号発生器 1からの変調信号によって周波数変調されて送信アンテナ5から送信され、目標物体からの反射信号は受信アンテナ6で受信された後、周波数変換器7において方向性 結合器4からの局部発振信号によって周波数変換され、信号処理部8によって距離・速度情報が検出される。変調器3は、故障検出用の変調をかける。10~12の検出回路は上記変調器に起因する変調成分を検出する。信号処理部8は、その検出された変調成分に基づいて故障判定を行う。

本発明の第1の態様の原理プロック図

(74)代理人 弁理士 大管 義之 (外1名)



【特許請求の範囲】

【請求項1】 高周波信号を変調信号によって周波数変調して送信し、目標物体からの反射信号を受信し、送信信号の一部を分岐して得た信号を受信機の局部発振信号として、前記受信された反射信号を周波数変換するレーダ装置において、

受信系回路に入力される局部発振信号を変調する変調器 と、

該変調器に起因する変調成分を検出する検出回路と、 該検出回路によって検出された変調成分に基づいて故障 判定を行う故障判定回路と、

を含むことを特徴とするレーダ装置の故障判別装置。

【請求項2】 高周波信号を変調信号によって周波数変調して送信し、目標物体からの反射信号を受信し、送信信号の一部を分岐して得た信号を受信機の局部発振信号として、前記受信された反射信号を周波数変換するレーダ装置において、

前記分岐される前の送信信号を更に変調する変調器と、 前記周波数変換された後の信号から前記変調器に起因す る変調成分を検出する検出回路と、

該検出回路によって検出された変調成分に基づいて故障 判定を行う故障判定回路と、

を含むことを特徴とするレーダ装置の故障判別装置。

【請求項3】 前記分岐された後の送信信号の出力を停止又は抑制する送信信号出力制限回路を更に含む、

ことを特徴とする請求項2に記載のレーダ装置の故障判 別装置。

【請求項4】 前記送信信号出力制限回路は、前記送信信号を増幅する送信信号増幅器の利得を低下させることにより前記送信信号の出力を抑制する、

ことを特徴とする請求項3に記載のレーダ装置の故障判 別装置。

【請求項5】 前記送信信号出力制限回路は、前記送信信号の出力を選択的にオン又はオフさせるスイッチング 回路である

ことを特徴とする請求項3に記載のレーダ装置の故障判 別装置。

【請求項6】 前記周波数変換される反射信号の入力を 停止又は抑制する受信信号入力制限回路を更に含む、

ことを特徴とする請求項2に記載のレーダ装置の故障判 別装置。

【請求項7】 前記受信信号入力制限回路は、前記受信信号を増幅する受信信号増幅器の利得を低下させることにより前記受信信号の入力を抑制する、

ことを特徴とする請求項6に記載のレーダ装置の故障判 別装置。

【請求項8】 前記受信信号入力制限回路は、前記受信信号の入力を選択的にオン又はオフさせるスイッチング回路である、

ことを特徴とする請求項6に記載のレーダ装置の故障判

別装置。

【請求項9】 高周波信号を変調信号によって周波数変 調して送信し、目標物体からの反射信号を受信し、送信 信号の一部を分岐して得た信号を受信機の局部発振信号 として、前記受信された反射信号を周波数変換するレー ダ装置において、

前記分岐された後の局部発振信号を変調する局部発振信 号変調器と、

前記周波数変調された後の信号から前記局部発振信号変 調器に起因する変調成分を検出する検出回路と、

該検出回路によって検出された変調成分に基づいて故障 判定を行う故障判定回路と、

を含むことを特徴とするレーダ装置の故障判別装置。

【請求項10】 高周波信号を変調信号によって周波数変調して送信し、目標物体からの反射信号を受信し、送信信号の一部を分岐して得た信号を受信機の局部発振信号として、前記受信された反射信号を周波数変換するレーダ装置において、

前記局部発振信号とは別に、前記分岐された後の送信信号を更に分岐させて前記受信された反射信号に合成させる帰還ループ回路と、

該帰還ループ回路上の帰還信号を変調する帰還信号変調 器と、

前記周波数変調された後の信号から前記帰還信号変調器 に起因する変調成分を検出する検出回路と、

該検出回路によって検出された変調成分に基づいて故障 判定を行う故障判定回路と、

を含むことを特徴とするレーダ装置の故障判別装置。

【請求項11】 前記変調器、前記局部発振信号変調器、又は前記帰還信号変調器における変調周波数は、前記送信信号を生成するために前記高周波信号を前記変調信号によって周波数変調する場合の変調周波数とは異なる周波数である、

ことを特徴とする請求項1乃至10の何れか1項に記載のレーダ装置の故障判別装置。

【請求項12】 前記変調器、前記局部発振信号変調器、又は前記帰還信号変調器における変調方式は、振幅変調方式である、

ことを特徴とする請求項1乃至11の何れか1項に記載のレーダ装置の故障判別装置。

【請求項13】 前記変調器、前記局部発振信号変調器、又は前記帰還信号変調器は、増幅器の利得を変化させることにより振幅変調を行う、

ことを特徴とする請求項12に記載のレーダ装置の故障 判別装置。

【請求項14】 前記変調器、前記局部発振信号変調器、又は前記帰還信号変調器は、信号のスイッチングを 行うことにより振幅変調を行う、

ことを特徴とする請求項12に記載のレーダ装置の故障 判別装置。 【請求項15】 前記変調器、前記局部発振信号変調器、又は前記帰還信号変調器における変調方式は、周波数変調方式である、

ことを特徴とする請求項1乃至11の何れか1項に記載のレーダ装置の故障判別装置。

【請求項16】 前記変調器、前記局部発振信号変調器、又は前記帰還信号変調器における変調方式は、位相変調方式である、

ことを特徴とする請求項1乃至11の何れか1項に記載のレーダ装置の故障判別装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、髙周波信号を変調信号により周波数変調(FM変調)して送信し、目標物体からの反射信号を受信し、送信信号の一部を分岐して得た信号を受信機の局部発振信号源として、受信された反射信号を周波数変換するFM-CWレーダ装置に関し、特に自動車に搭載することにより目標物体との相対速度及び距離を計算して衝突を防止するのに用いて好適なFM-CWレーダ装置に関する。

[0002]

【従来の技術】近年、自動車の保有台数の増加に伴い、 自動車の衝突等による事故も年々増加する傾向にある。 このため、自動車の衝突事故を減らすために、衝突を事 前に知らせるための車間監視システムなどの安全装置 を、自動車に安価に装着する必要がある。

【0003】従来、目標物体に対する相対速度と距離を 計測できるレーダ方式として、FM-CWレーダ方式 (周波数変調連続波レーダ方式)が使用されている。こ

のレーダ方式は、簡単な信号処理回路により相対速度及 び距離を計測でき、また送受信機を簡単に構成できることから、特に小型化・低価格化が要求される車載用衝突 防止レーダとして用いられている。

【0004】図16、図17にFM-CWレーダ方式の原理図を、図18に従来のFM-CWレーダ装置の構成図を示す。このFM-CWレーダ方式の原理は次の通りである。

【0005】図15に示すように、まず、発振器2が出力する発振信号が、変調信号発生器1からの数百Hzの周波数を有する三角波によってFM変調され、その結果得られるFM変調波が送信アンテナ5から送信されるでして、目標物体からの反射信号が受信アンテナ6である周波数変換器7に入力する。この周波数変換器7は、発振器2が出力するFM変調波を局部発振信号(ローカル発振信号)として、自標物体である。このとき、目標物体の反射波は、レーダと目標物体間の距離に応じて、らの反射波は、レーダと目標物体間の距離に応じて、らの反射波は、レーダと目標物体間の距離に応じて、らの反射波は、レーダと目標物体間の距離に応じて、図16及び図17に示される如く、送信信号に対して、周波数式(ビート)を起こす。このビート周波数成分fbは

(距離に依存する距離周波数 fr) 土 (速度に依存する 速度周波数 fd) で表される。従って、この周波数の ずれから、距離及び相対速度を計測することができる。 【0006】ここで、次式が成立することが、良く知ら れている。

[0007]

【数1】fr = (4ΔΩT/c) R

fd = (2 f0 /c) v

数 1 式において、 $\Delta\Omega$ は変調幅、Tは変調波の周期、c は光速、Rは障害物(目標物体)までの距離、 f_0 は送信中心周波数、vは障害物(目標物体)との相対速度である。

【0008】いま、車載用レーダとしてこの方法が用いられる湯合には、計測距離は高々100m(メートル)、相対速度は100km/h(キロメートル/時間)程度であるから、十分な距離計測精度を確保するためには、変調波の周期を 1×10^{-3} s(秒)程度、変調幅を100MHz程度と設定する必要がある。また十分な相対速度測定精度を確保するためには、送信周波数帯としてミリ波帯を使用する必要がある。例えば、変調波の周期を 1.33×10^{-3} s、変調幅を75MHz、送信周波数を60GHzとすると、距離分解能は1mとなり、速度分解能は6.75km/hとなる。

[0009]

【発明が解決しようとする課題】ところで、従来のFM ーCWレーダでは、レーダを構成する高周波回路の故障 を検出する方法として、それぞれの高周波回路部品に印 加される電圧あるいは電流値をモニタすることにより故 障を検出する方法が考えられている。

【0010】しかし、この電圧・電流値をモニタして故障を検出する方法では、完全に故障(破壊)するような場合では検出可能な場合が多かったが、回路特性の劣化等による動作異常・性能低下等の検出は、電圧・電流値の変動が微小のため困難であるという問題点を有していた。

【OO11】本発明の課題は、高周波回路の特性劣化に伴う動作異常や性能低下を検出可能な安価でFM-CWレーダ装置を提供することにある。

[0012]

【課題を解決するための手段】図1は、本発明の第1の 態様の構成例を示す原理ブロック図である。変調信号発 生器1は、周波数変調(FM変調)するための三角波信 号を発生する。

【OO13】電圧制御発振器2は、レーダで出力される ミリ波帯の周波数変調された信号を発生する。変調器3 は、故障検出用の変調をかける。

【0014】方向性結合器4は、電圧制御発振器2からの信号を、送信アンテナ5へ向かう送信信号と周波数変換器7へ向かう局部発振信号とに分離する。送信アンテナ5は、電圧制御発振器2から出力された周波数変調さ

れた信号を空間に効率的に放出する。

【〇〇15】受信アンテナ6は、目標物体から反射してきた信号を効率よく受信する。周波数変換器7は、方向性結合器4からの局部発振信号と受信アンテナ6によって受信された目標物体からの反射信号とを混合し、目標物体とレーダ装置との相対速度と距離情報を含む信号成分を発生する。

【0016】信号処理部8は、周波数変換器7から出力される信号成分から相対速度及び距離情報を取り出すとともに、表示部9の表示に必要なデータを出力する。表示部9は、信号処理部8から出力された表示データを表示する。

【0017】ろ波器10は、レーダ装置内の高周波回路系の動作確認をするための変調周波数のみが通過できる帯域を持っている。整流回路11は、変調信号を直流信号にしてそれを電圧比較回路12に出力する。

【0018】電圧比較回路12では、あらかじめ設定された基準レベルと、高周波回路系から検出された信号の検出レベルとを比較し、基準レベルより検出レベルが低下したときにアラーム信号をCPUに送る。

【0019】上述した本発明の第1の態様の構成で、変調器3が請求項1又は2に記載の変調器に対応し、ろ波器10、整流回路11、及び電圧比較回路12が請求項1又は2に記載の検出回路に対応し、信号処理部8が請求項1又は2に記載の故障判定回路に対応する。

【 O O 2 O 】上述した本発明の第 1 の態様の構成によって、レーダ装置の機能が完全に失われる前に、高周波回路の特性劣化に伴う動作異常や性能低下を検出することができる。

【0021】図2は、本発明の第2の態様の原理ブロック図である。図2に示される本発明の第2の態様に係るレーダ装置では、図1に示される本発明の第1の態様の構成において、方向性結合器4と送信アンテナ5の間に送信信号出力停止回路13が設けられる。この送信信号出力停止回路13は、請求項3乃至5に記載の送信信号出力制限回路に対応する。

【 O O 2 2 】上述した本発明の第2の態様の構成によって、故障判断モードのときに送信信号出力を低下させることができ、レーダ外部からの影響を小さくすることができる。

【0023】図3は、本発明の第3の態様の原理ブロック図である。図3に示される本発明の第3の態様に係るレーダ装置では、図1に示される本発明の第1の態様の構成において、受信アンテナ6と周波数変換器7との間に受信信号入力停止回路14が設けられる。この受信信号入力停止回路14は、請求項6乃至8に記載の受信信号入力制限回路に対応する。

【 O O 2 4 】上述した本発明の第3の態様の構成によって、故障判断モードのときに受信信号入力を低下させることができ、レーダ外部からの影響を小さくすることが

できる。

【0025】図4は、本発明の第4の態様の原理ブロック図である。図4に示される本発明の第4の態様に係るレーダ装置では、図1に示される本発明の第1の態様が方向性結合器4の手前に変調器3が設けられる構成を有するのに対して、方向性結合器4と周波数変換器7の間に局部発振信号変調器15が設けられる構成を有する。この局部発振信号変調器15は、請求項9に記載の局部発振信号変調器に対応する。そして、故障判断モードのときにこの局部発振信号変調器15によって局部発振信号変調器15によって局部発振信号が変調され、故障判別が行われる。

【0026】図5は、本発明の第5の態様の原理ブロック図である。この本発明の第5の態様では、局部発振信号とは別に、方向性結合器4によいって分岐された後の送信信号が方向性結合器16により更に分岐させられ方向性結合器17により受信された反射信号に合成させられる帰還経路が形成され、その帰還経路上に帰還信号変調器18が設けられる構成を有する。ここで、方向性結合器16及び17は、請求項10に記載の帰還ループ回路に対応し、帰還信号変調器18は、請求項10に記載の帰還信号変調器18は、請求項10に記載の帰還信号変調器18は、

【0027】以上説明した本発明の第1~第5の態様の構成において、故障判断用の信号の変調周波数は、送信信号を生成するための周波数変調の変調周波数とは異なる周波数になるように設定することができる。

【0028】また、本発明の第1~第5の態様の構成において、故障判断用の信号の変調方式としては、振幅変調のほかに、周波数変調、位相変調などを採用することができる。振幅変調は、例えば増幅器の利得を変化させることにより、又は信号のスイッチングを行うことにより、実現することができる

[0029]

【発明の実施の形態】以下、図面を参照しながら本発明 の実施の形態について詳細に説明する。

<第1の実施の形態>図6は、本発明の第1の実施の形態を示すブロック図である。

【0030】図6に示すFM-CWレーダ装置は、送信系として、変調信号発生器1、電圧制御発振器2、変調器3、方向性結合器4、送信アンテナ5を備え、受信系として受信アンテナ6、周波数変換器7を備え、信号処理系として、信号処理部8(ろ波器19、A/Dコンバータ20、DSP21、及びCPU22から構成される)、表示部9、ろ波器10、整流回路11、及びコンパレータ23を備えて構成される。

【0031】ここで、変調信号発生器1は、FM変調するための三角波信号を発生する。電圧制御発振器2は、レーダで出力されるミリ波帯のFM変調された信号を発生する。変調回路3は、故障検出用の信号をつくり出す。方向性結合器4は、変調回路3からのミリ波信号を、送信アンテナ5のほかに周波数変換器7に、局部発

振信号として取り出す。送信アンテナ5は、方向性結合 器4から出力された信号を効率的に空間に放出する。受 信アンテナ6は、目標物体から反射してきた信号を効率 よく受信する。周波数変換器7は、方向性結合器4から の局部発振信号と受信アンテナ6によって受信した信号 とを混合し、目標物体とレーダ装置との相対速度及び距 離情報を含む信号成分を発生させるとともに、故障検出 信号を発生させる。信号処理部8は、周波数変換器7か らの相対速度及び距離情報を含む信号成分から、相対速 度および距離情報を取り出すとともに、表示部9の表示 に必要なデータを出力する。この信号処理部8におい て、ろ波器19はビート周波数成分のみ(図16、図1 7参照)を抽出する。A/Dコンパータ20は、ろ波器 19のアナログ出力信号をディジタル信号に変換する。 DSP21は、A/Dコンバータ20から出力されるデ ィジタル信号に対してFFT(髙速フーリエ変換)分析 を実行することにより、ビート周波数成分を抽出し、前 述した数1式に基づいて距離及び相対速度を計算する。 CPU22は、コンパレータ23の出力をモニターする ことにより、故障検出処理を実行し、また、表示部9へ のデータの表示処理を実行する。次に、表示部9は、信 号処理部8から出力された表示データを表示する。ろ波 器10は、周波数変換器7から出力される信号成分のう ち故障検出に必要な信号成分を通過させる。整流回路 1 1は、ろ波器10からの交流信号を直流信号に変換す る。コンパレータ23は、整流回路11から出力される 故障検出信号とあらかじめ設定されていた基準信号とを 比較する。

【0032】このような構成により、このFM-CWレーダ装置は次のように動作する。まず、FM変調をかけるために、変調信号発生器1より発生された三角波が電圧制御発振器2に入力される。発生された信号波の出力波形は、次式によって表される。

[0033]

【数2】Asin $\left[\omega r \ t + \int s \ (t) \ dt \right]$ ここで、Aは振幅、 $\omega r = 2\pi f g$ 、また、積分項 $\int s$ $(t) \ dt \ d = 6$ は三角変調分である。

【0034】そして、この信号が変調器3によってさらに変調される。いま変調方法をAM変調とすると、変調器3の出力波形は次式で表される。

[0035]

【数3】

A (1+B) s i n [ωr t+∫s(t) dt] ここで、(1+B) はAM変調成分であって、その変調 周波数は、例えば500KHz(キロヘルツ)~1MH z (メガヘルツ) 程度である。

【0036】この信号が、方向性結合器4から、局部発振信号として、周波数変換器7へ入力される。いま、単純化するために、目標物体からの反射波が存在しないとすると、数3式で表される信号が周波数変換器7にて自乗検波されるとすると、周波数変換器7の出力波形は次式で表される。

[0037]

【数4】

{A (1+B) sin [ω r t+ \int s (t) dt]} ²
=A² (1+B) ² sin² [ω r t+ \int s (t) dt]
=A² sin² [ω r t+ \int s (t) dt]
+A² B² sin² [ω r t+ \int s (t) dt]
+2A² Bsin² [ω r t+ \int s (t) dt]

ここで、ろ波器10により周波数成分B近傍の信号のみが通過することになるので、ろ波器10からは、結局次式に表す成分Sdet のみが信号として取り出される。

[8800]

【数 5 】

Sdet = 2 A² B s i n² [ωr t + ∫ s (t) dt] この信号 Sdet を整流回路 1 1にて直流信号に変換し、コンパレータ 2 3等で基準電圧と比較することによって、故障の有無を検出することが可能である。ここで、基準電圧はレーダ装置が正常動作しているときに発生する直流信号の値に温度変動、経年変化を見込んだ値に設定しておく。具体的には、CPU 2 2 は、コンパレータ 2 3 が整流回路 1 1 から出力される直流信号の電圧が低下すると、周波数変換器 7 によりて変換損失が増加すると、周波数変換器 7 におれる信号の絶対レベルが全体的に低下するため、整元回路 1 1 から出力される直流信号の電圧が低下する。ま

た、変調信号発生器1の出力電力が低下すると、方向性結合器4から周波数変換器7に入力される信号の入力レベルが低下するため、やはり整流回路11から出力される直流信号の電圧が低下する。従って、整流回路11から出力される直流信号の電圧の低下は、レーダ装置内の送信側又は受信側のいずれかの高周波回路の信号感度が劣化したことを示している。そして、このことは、検出される車間距離の限界が短くなることを示している。検出される車間距離の限界が短くなるということは、例えば、いままで車間距離が100mまで短くなったときに整告を発することができていた状態が、車間距離が60mまで短くならないと警告を発することができない状態になってしまうことを示している。

【OO39】図7は、DSP21が実行する処理の動作フローチャートである。まず、DSP21は、A/Dコンパータ20から出力されるディジタル信号に対してFFT(高速フーリエ変換)分析を実行する(図7の3O)。次に、DSP21は、FFT周波数出力におい

て、ピーク周波数を同定する(図7の31)。次に、DSP21は、そのピーク周波数のレベルに対してしきい値計算を実行することにより(図7の32)、有効なピークのみが残るようにピーク数を制限する(図7の33)。続いて、DSP21は、有効なピーク数を推定してのがのうちからノイズ成分を除去する(図7の34)。更に、DSP21は、抽出されたピーク成分のうちからノイズ成分を除去する(図7の35)。最後に、DSP21は、残ったピークから2つのビート周波数成分fb=(距離に依存する距離周波数fd)を抽出することにより距離周波数frと速度周波数fdを算出し、前述の数1式に基づいて、距離Rと相対速度 v を算出する(図7の36)。

【OO40】図8は、CPU22が実行する処理の動作 フローチャートである。まず、CPU22は、現在のモ 一ドを故障検出モードに設定する(図8の40)。現在 のモードが故障検出モードに設定されるタイミングは、 例えば、自動車のエンジンが始動された時点、又はレー ダ装置の電源がオンされた時点等である。次に、CPU 22は、コンパレータ23の出力電圧をモニターする (図8の41)。次に、CPU22は、コンパレータ2 3の出力電圧が基準電圧よりも低下したか否かを判定す ることにより、故障が発生したか否かを判定する(図8 の42)。CPU22は、故障が発生したと判定した場 合には、表示部9に故障を表示する(図8の43)。一 方、CPU22は、故障が発生していないと判定した場 合には、現在のモードをレーダ計測モードに移行させ (図8の44)、DSP21に距離と相対速度を測定さ せ(図8の45)、その結果DSP21によって算出さ れた距離と相対速度を、表示部9に表示する(図8の4 6)。

【〇〇41】以上説明した本発明の第1の実施の形態により、FM-CWレーダ装置の機能が完全に失われる前に、高周波回路の特性劣化に伴う動作異常や性能低下を検出することができる。

<第2の実施の形態>図9は本発明の第2の実施の形態を示すブロック図である。図9に示すFM-CWレーダ装置は、送信系として、変調信号発生器1、電圧制御発振器2、変調器3、方向性結合器4、送信信号出力停止器13、送信アンテナ5を備え、受信系として受信アンテナ6、周波数変換器7を備え、信号処理系として、信号処理部8(ろ波器19、A/Dコンバータ20、DSP21、CPU22から溝成される)、表示部9、ろ波器10、整流回路11、コンパレータ23を備えて溝成される。

【0042】第2実施の形態では、方向性結合器4と送信アンテナ5の間に、送信信号を出力させないようにするための送信信号出力停止器13が設けられる。この構成により、目標物体がレーダ装置の極近にあっても、目標物体からの反射波による信号の混入が防止される。

【0043】この構成からわかるように、第2実施の形態では、送信系に送信信号出力停止器13が挿入されており、このようにしても前述の第1実施の形態と全く同様の原理により、故障信号の検出等、前述の第1実施の形態と全く同様の効果が得られる。

く第3の実施の形態>図10は、本発明の第3の実施の形態を示すブロック図である。図10に示すFM-CWレーダ装置は、送信系として、変調信号発生器1、電圧制御発振器2、変調器3、方向性結合器4、送信アンテナ5を備え、受信系として受信アンテナ6、受信信号入力停止回路14、周波数変換器7を備え、信号処理系として、信号処理部8(ろ波器19、A/Dコンパータ20、DSP21、CPU22から構成される)、表示部9、ろ波器10、整流回路11、コンパレータ23を備えて構成される。

【 O O 4 4 】第3実施の形態では、受信アンテナ6と周波数変換器7の間に、受信信号の出力させないようにするための受信信号入力停止回路14が設けられる。この構成により、目標物体がレーダ装置の極近にあっても、目標物体からの反射波による信号の混入が防止される。

【0045】この構成からわかるように、第3実施の形態は、受信系に受信信号入力停止回路14が挿入されており、このようにしても前述の第1実施の形態と全く同様の原理により、故障信号の検出等、前述の第1実施の形態と全く同様の効果が得られる。

く第4の実施の形態>図11は、本発明の第4の実施の形態を示すブロック図である。図11に示すFM-CWレーダ装置は、送信系として、変調信号発生器1、電圧制御発振器2、変調器3、方向性結合器4、送信アンテナ5を備え、受信系として受信アンテナ6、周波数変換器7、ローカル信号変調器15を備え、信号処理系として、信号処理部8(ろ波器19、A/Dコンバータ20、DSP21、CPU22から構成される)、表示部9、ろ波器10、整流回路11、コンパレータ23を備えて構成される。

【 O O 4 6 】第4の実施の形態では、送信系の方向性結合器4と受信系の周波数変換器7の間に、ローカル信号変調器15が設けられる。この構成により、ローカル信号のみに、故障判定変調信号を用いて変調がかけられる。

【0047】この構成からわかるように、第4実施の形態では、ローカル系にローカル信号変調器15が挿入されており、このようにしても前述の第1の実施の形態と全く同様の原理により、故障信号の検出等、前述の第1実施の形態と全く同様の効果が得られる。

〈第5の実施の形態〉図12は、本器明の第5の実施の 形態を示すブロック図である。図12に示すFM-CW レーダ装置は、送信系として、変調信号発生器1、電圧 制御発振器2、変調器3、方向性結合器4、方向性結合 器16、送信アンテナ5を備え、受信系として受信アン テナ6、方向性結合器17、周波数変換器7を備え、信号処理系として、信号処理部8(ろ波器19、A/Dコンパータ20、DSP21、CPU22から構成される)、表示部9、ろ波器10、整流回路11、コンパレータ23を備え、更に故障検出系として変調器18をもって構成される。

【0048】第5実施の形態では、方向性結合器4及び送信アンテナ5の間に設けられた方向性結合器16と、受信アンテナ6及び周波数変換器7の間に設けられた方向性結合器17とによって故障検出用の帰還ループを構成し、この帰還ループ上に変調器18を設けて、故障検出信号によって変調をかけれらるように構成されている。

【0049】この構成からもわかるように、この第5実施の形態では、送受信系の間に方向性結合器16、変調器18、方向性結合器17からなる故障検出用の帰還ループが構成されており、このようにしても前述の第1の実施の形態と全く同様の原理によって、故障信号の検出等、前述の第1実施の形態と全く同様の効果が得られる。

〈第6の実施の形態〉図13は、本出願人が以前に出願したFM-CWレーダ装置(特開平5-040169号特許出願)に本発明を適用した実施の形態である。図13に示すFM-CWレーダ装置は、送信系として、変調信号発生器1、電圧制御発振器2、送信信号増幅器24、方向性結合器4、方向性結合器16、送信アンテナ6、方向性結合器4、方向性結合器16、送信アンテナ6、方向性結合器25、周波数変換器7、ろ波器27、受信信号増幅器25、周波数変換器7、ろ波器28、第2の周波数変換器27、スイッチング信号源26を備え、信号処理系として、信号処理部8(ろ波器19、A/Dコンパータ20、DSP21、CPU22から構成される)、表示部9、ろ波器10、整流回路11、コンパレータ23を備え、更に故障検出系として変調器18をもって構成される。

【0050】第6実施の形態では、電圧制御発振器2及び方向性結合器4の間に設けられた送信信号増幅器24と、方向性結合器17及び周波数変換器7の間に設けられた受信信号増幅器25と、周波数変換器7及び信号処理部8の間に設けられたろ波器28及び第2の周波数変換器27と、スイッチング信号源26とを設けることによって、ヘテロダイン型FM-CWレーダ装置を構成している。即ち、第6の実施の形態では、ろ波器28がビート周波数に対応する周波数帯域成分のみが通過させられた後に、第2の周波数変換器27によって中間周波数成分に変換されたものが信号処理部8に入力される。このため、雑音により強い構成を実現することができる。

【0051】この構成からもわかるように、この第6実施の形態では、FM-CWレーダ装置が、電圧制御発振器2及び方向性結合器4の間に設けられた送信信号増幅器24と、方向性結合器17及び周波数変換器7の間に

設けられた受信信号増幅器25と、周波数変換器7及び信号処理部8の間に設けられたろ波器28及び第2の周波数変換器27と、スイッチング信号源26とが設けられることによりヘテロダイン型に構成されており、このようにしても前述の第5の実施の形態と全く同様の原理により、故障信号の検出等、前述の第1実施の形態と全く同様の効果が得られる。

<第7の実施の形態>図14は、以前出願したFM-CWレーダ装置(特開平5-040169号特許出願)に本発明を適用した別の実施の形態である。図14に示すFM-CWレーダ装置は、送信系として、変調信号発生器1、電圧制御発信器2、変調器3、送信信号増幅器2、変調器3、送信信号増幅器2、変調器3、送信信号増幅器2、変調器3、送信信号増幅器2、交信信号増幅器25、高波数変換器7、方向性結合器4、方向性結合器16、送信アンテ合器17、受信信号増幅器25、周波数変換器7、ろ波器28、第2の周波数変換器27、信号処理部8(ろ波器19、A/Dコンパータ20、DSP21、CPU22から構成される)、表示部9、ろ波器10、整流回路11、コンパレータ23を備え、更に故障検出系としてスイッチ29をもって構成される。

【〇〇52】第7実施の形態では、変調器3及び方向性 結合器4の間に設けられた送信信号増幅器24と、方向 性結合器17及び周波数変換器7の間に設けられた受信 信号増幅器25と、周波数変換器7及び信号処理部8の 間に設けられたろ波器28及び第2の周波数変換器27 と、スイッチング信号源26とを設けることによって、 ヘテロダイン型FMーCWレーダ装置を構成している。 【0053】この構成からもわかるように、この第7実 施の形態では、FM-CWレーダ装置が、変調器3及び 方向性結合器4の間に設けられた送信信号増幅器24 と、方向性結合器17及び周波数変換器7の間に設けら れた受信信号増幅器25と、周波数変鼓器7及び信号処 理部8の間に設けられたろ波器28及び第2の周波数変 換器27と、スイッチング信号源26とが設けられるこ とによりヘテロダイン型に構成されており、このように しても前述の第6実施の形態と全く同様の原理によっ て、故障信号の検出等、前述の第1の実施の形態と全く 同様の効果が得られる。

くその他の実施の形態>なお、上述の各実施の形態において、故障検出のための変調周波数として、レーダ装置の測距・相対速度測定に用いられる変調周波数とは異なった周波数が選ばれることにより、故障検出周波数の取り出しがより容易になる。

【〇〇54】また、変調方式としては、増幅器の利得を制御してAM変調をかける他に、故障検出用周波数でスイッチングするスイッチング回路を用いることもできる。このスイッチング回路は、振幅をOあるいは1に変調するので、AM変調器の特殊なものと考えることができる。スイッチング回路が用いられる場合は、例えば、

PINダイオードを用いてスイッチング回路を実現したり、GaAs MESFETあるいはHEMTなどの三端子素子のドレイン電流(ドレイン電圧)をスイッチングすることによりスイッチング回路を実現したりすることが行われる。

【0055】また、第5実施の形態については、変調器 18として、周波数変調器や位相変調器を用いることも できる。また、送信信号の出力を停止しあるいは受信信 号の入力を停止させるために、増幅器の利得を制御して その信号阻止を行ったり、スイッチング回路を用いたり してもよい。

【0056】また、故障検出を行うタイミングと距離・相対速度を検出するタイミングとを分離する構成がとられる場合には、ろ波器10、整流回路11、及びコンパレータ23に相当する機能を、ろ波器19、A/Dコンバータ20、及びDSP21が代行してもよい。

【0057】更に、上述の各実施の形態において、コンパレータ23における基準電圧は、温度によって変動する可能性があるため、温度情報を考慮するように構成されてもよい。図15は、そのような構成が採用された場合における、温度変化に対するCPU22の判別フローを示す図である。この図において、まず、CPU22は、所定のセンサーが検出する温度を読み取る(図15の50)。次に、CPU22は、所定のROMテーブルから上記検出された温度に対応するしきい値を読み出し(図15の51)、それをコンパレータ23の基準電圧として設定する(図15の52)。そして、CPU22は、センサーの異常を監視して(図15の53)、異常が発生したと判別した場合に、異常処理を実行する(図15の54→55)。

【0058】なお、サーミスタによって、コンパレータ 23における基準電圧に直接温度依存性を持たせるよう に構成されてもよい。

[0059]

【発明の効果】本発明によれば、レーダ装置の機能が完全に失われる前に、高周波回路の特性劣化に伴う動作異常や性能低下を検出することが可能となる。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】第1の発明の原理ブロック図である。
- 【図2】第2の発明の原理ブロック図である。
- 【図3】第3の発明の原理ブロック図である。
- 【図4】第4の発明の原理ブロック図である。
- 【図5】第5の発明の原理ブロック図である。
- 【図6】本発明の第1の実施の形態を示すブロック図である。
- 【図7】DSP21の処理を示す動作フローチャートである。
- 【図8】CPU22の処理を示す動作フローチャートで ねる
- 【図9】本発明の第2の実施の形態を示すブロック図で

ある。

- 【図10】本発明の第3の実施の形態を示すブロック図である。
- 【図11】本発明の第4の実施の形態を示すブロック図 である
- 【図12】本発明の第5の実施の形態を示すブロック図 である。
- 【図13】本発明の第6の実施の形態を示すブロック図 である。
- 【図14】本発明の第7の実施の形態を示すブロック図である。
- 【図15】温度変化に対するCPU22の判別フローを示す図である。
- 【図16】従来のFM-CWレーダ装置の原理を説明する図である。
- 【図17】従来のFM-CWレーダ装直の原理を説明する図である。
- 【図18】従来のFM-CWレーダ装せの回路溝成を示す図である。

【符号の説明】

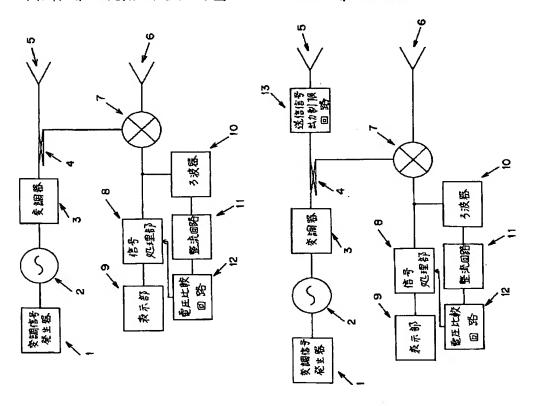
- 1 変調信号発生器
- 2 電圧制御発振器
- 3 変調器
- 4 方向性結合器
- 5 送信アンテナ
- 6 受信アンテナ
- 7 周波数変換器
- 8 信号処理部
- 9 表示部
- 10 帯域通過ろ波器
- 11 整流回路
- 12 電圧比較回路
- 13 送信信号出力停止回路
- 14 受信信号入力停止回路
- 15 ローカル信号変調器
- 16 方向性結合器
- 17 方向性結合器
- 18 変調器
- 19 ろ波器
- 20 A/Dコンバータ
- 21 DSP
- 22 CPU
- 23 コンパレータ
- 24 送信信号增幅器
- 25 受信信号增幅器
- 26 スイッチング信号源
- 27 第2の周波数変換器
- 28 ろ波器
- 29 スイッチ

·【図1】

【図2】

本発明の第1の態様の原理ブロック図

本発明の第2の態様の原理プロック図



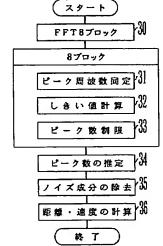
【図7】

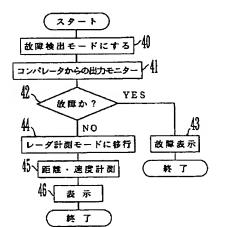
DSP21 の処理を示す動作フローチャート

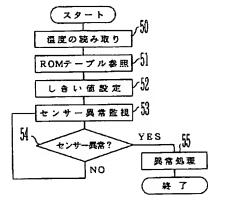
[図8]

CPU22の処理を示す動作フローチャート

【図15】



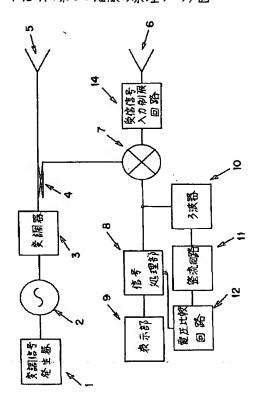




温度変化に対するCPU22の判定フローを示す図

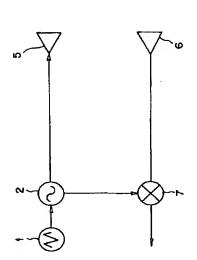
【図3】

本発明の第3の態様の原理プロック図



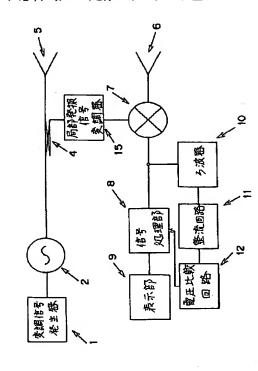
【図18】

従来のFM-CWレータを養の 回路構成を示す図



【図4】

木発明の第4の態様の原理ブロック図

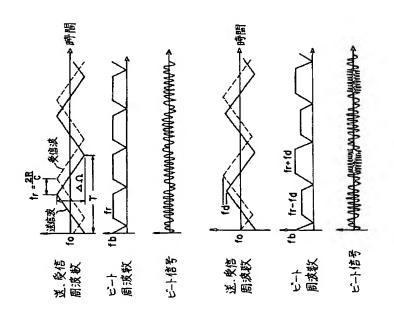


【図16】

经

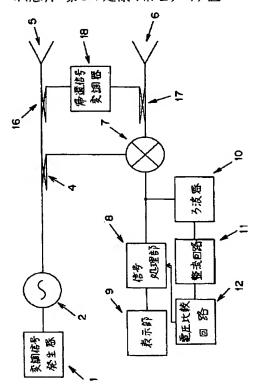
従来のFM-CWL-9装置の 原理を説明する図 従来のFM-CWレダ装置の 原理を説明が図

【図17】



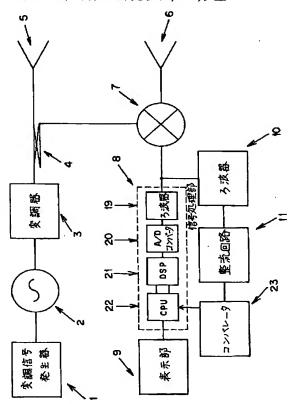
【図5】

本発明の第5の態様の原理プロック図



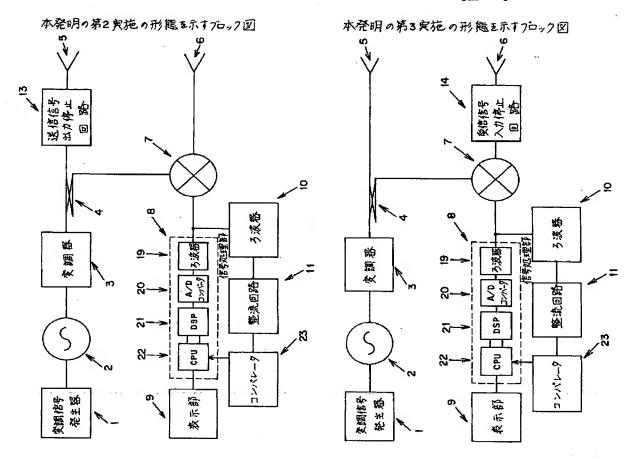
【図6】

本発明の第1実施の形態を示すプロック図



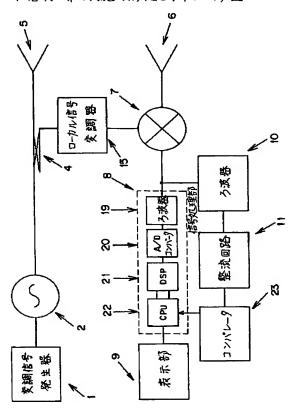
【図9】

【図10】



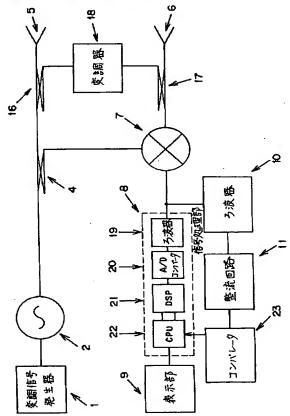
【図11】

本発明の第4奥施の形態を示すプロック図



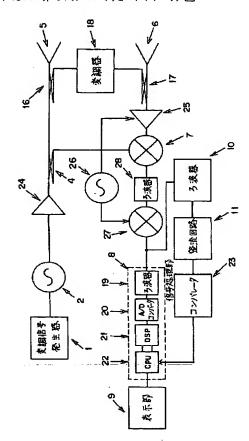
【図12】

本発明の第5実施の形態を示すプロック図



【図13】

本発明の第6典施の形態を示すプロック図



【図14】

本発明の第7実施の形態を示すプロック図

